



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-26

(2024.5.9)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

トランジション・ファイナンス推進で期待されるグリーンフィンテック

— 「ASEAN 諸国における金融分野での気候関連テクノロジーの動向および各国の取り組みに関する委託調査報告書」から—

ポイント

- 金融庁が 2024 年 4 月 30 日に公表した「ASEAN 諸国における金融分野での気候関連テクノロジーの動向および各国の取り組みに関する委託調査報告書」では、ASEAN 各国におけるGXに向けた取組みやグリーンフィンテックの動向、課題等が整理されている。
- トランジション・ファイナンスの推進において世界の先陣を切りたいわが国として、今後、官民を挙げて、本報告書で紹介されているような、海外で活躍する国内資本のグリーンフィンテックを支援、活用していくことが期待されよう。

1. トランジション・ファイナンス推進において期待されるグリーンフィンテック

金融庁は、2024 年 4 月 30 日、「ASEAN 諸国における金融分野での気候関連テクノロジーの動向および各国の取り組みに関する委託調査報告書」¹（委託先：（公財）国際通貨研究所、以下「本報告書」という。）を公表した。

経済全体で脱炭素化を推進する上でトランジション・ファイナンスの果たす役割は大きく、科学に基づく、脱炭素移行関連の情報の入手可能性と信頼性を強化することが奨励される中で、グリーンフィンテックの活用が期待されている。こうした背景等を踏まえ、本報告書は、わが国がアジアにおけるGX（グリーン・トランスフォーメーション）を金融面から推進するための協力・技術支援の余地等を検討することを目的に作成された。なお、本報告書において、グリーンフィンテックは「フィンテックを活用してグリーンファイナンス分野の主要課題に取り組むこと、そのための革新的技術」、グリーンフィンテック・ソリューションは「SDGsを支援したり、持続可能性リスクを軽減したりしながら、あらゆる種類の金融プロセスや商品に適用される技術革新」と定義されている。

わが国は、アジアでのGX実現のため、「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想²」を主導するとともに、「アジアGXコンソーシアム³」や「アジアGXハブ（GX国際金融センター）⁴」等の形成に向けて積極的に取り組んでいる。

こうした中、以下では、本報告書において紹介されている、海外で活躍するわが国のグリーンフィンテックについて概観する。

¹ 金融庁ホームページ (<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20240430-4/20240430.html>) を参照

² 2022 年 1 月の岸田総理の施政方針演説で打ち出された構想で、アジア地域の实情に即した脱炭素化と経済成長という共通理念を掲げ、アジア地域全体の脱炭素化を目指す枠組みのこと。

³ トランジション・ファイナンスのあり方について、民間金融機関を中心に公的機関の参加も得て、アジアにおける事例ベースで議論し、具体的な手法の形成や案件組成に繋げていくための枠組みのこと。

⁴ アジアのGX投資に関連する情報・人材・資金を集約し、日本の国際金融センターとしての機能を強化するとともに、日本の金融セクターのアジア進出を支援する枠組みのこと。

2. 金融庁委託調査報告書からみる、海外で活躍するわが国のグリーンフィンテック

本報告書は、グリーンフィンテックの活用に向けた政府・金融当局の明確な戦略および資金面を含む支援策において、ASEAN諸国の中ではシンガポールが群を抜いていると評価している。また、グリーンフィンテックの活動が限られる理由について、ASEAN各国によってさまざまであるとしつつ、以下の5つを挙げている。

- 法整備や実施細則の整備の遅れ、政策（気候変動情報開示時期・内容等）の不透明さ
- グリーンフィンテック（特に高付加価値サービス）やグリーンファイナンス利用に関するインセンティブの不足（コスト負担、メリット等）
- 気候変動に関連するデータの不足
- 企業の気候変動対応や情報開示に関する理解や知識・人材の不足
- 経済成長や金融包摂など、気候変動以前に対処すべき経済・社会課題が山積しているため、フィンテックの活動も当該分野にフォーカスしたものが多く

以下、本報告書を基に、ASEAN諸国において活躍するわが国のグリーンフィンテックを紹介する（図表）。

（図表）ASEAN諸国において活躍するわが国のグリーンフィンテック

GHG排出量算定・可視化・開示支援等		
シンガポール	Asuzero Singapore	CO ₂ 排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「アスエネ」および脱炭素のワンストップサービスのほか、企業間のサプライチェーンを国際規格のESGレーティングで評価するクラウドサービス「アスエネESG」、カーボンクレジットの排出量取引所「カーボンEX」（SBIホールディングスと合弁）のサービスを提供
タイ	Zeroboard	収集したGHGデータの算定、可視化を行うSaaSプロダクトを提供。GHG排出量削減、ファイナンス、レポート等などのコンサルティングも行う。
ベトナム	Zeroboard	GHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」を提供。ベトナムで現在構築中のGHG排出量オンライン報告システムに「zeroboard」を連携し、企業のGHG報告の信頼性・操作性向上を支援している。
カーボンクレジット（クレジット創出、取引プラットフォーム、オフセットサポート）		
タイ	Sagri	タイ財閥大手・CPグループ傘下のBKP社と共同で炭素クレジットの発行を準備中。衛星データを活用した農地の土壌分析を行い、化学肥料の使用量を削減し有機農業への転換を図ることでGHG排出量を削減することにより、炭素クレジットを発行することも想定。国際認証機関Verraによる認証を取得。
ベトナム	Sagri	衛星データから土壌の化学性評価を行う技術を確認し、農業のスマート化を支援している。同社は、ベトナム南部でカーボンクレジット創出事業を展開するほか、2023年にはベトナム・カントー大学と基本合意書を締結し、農業分野での技術協力を進めている。

（備考）本報告書を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. トランジション・ファイナンスの推進に向けて

本報告書によると、ATF SG（アジア・トランジション・ファイナンス・スタディグループ）が2023年9月に公表した年次報告書では、トランジション・ファイナンスに対する需要の低さの理由として、資金の受け手が規則や基準による義務を負っていないため、トランジション・ファイナンス以外の方法で資金を調達でき、座礁資産（価値を大幅に減少させる可能性のある資産）のリスクを認識していない点などを課題として指摘している。また、本報告書で指摘された、ASEAN各国においてグリーンフィンテックの活動が限られる5つの理由については、わが国の脱炭素化に向けた課題とも共通点が多い。

2023年2月10日に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針 ～今後10年を見据えたロードマップ～」では、トランジション・ファイナンスに対する国際的な理解醸成に向けた取組み強化の必要性に言及しており、わが国がトランジション・ファイナンスの推進において世界をリードしていく姿勢が示されている。ニュース&トピックス No. 2022-36⁵（2022年6月29日発行）では、「脱炭素化」に注目が集まる中、わが国でグリーンフィンテックへの関心が高まっていることに触れた。わが国が世界の先頭に立ってトランジション・ファイナンスの需要を高めて経済全体の脱炭素化を推進していくため、今後、官民を挙げて、国内に加えて海外で活躍する国内資本のグリーンフィンテックも支援、活用していくことが期待されよう。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

⁵ 当研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/newstoppers/20220629-post-68.html>)を参照